

地震防災施設の現状に関する全国調査／最終報告(概要)

平成 15 年 1 月 15 日
内 閣 府 防 災 担 当

1. 調査の経緯

- 平成 13 年 1 月 26 日の中央防災会議において、総理大臣より地震防災対策の状況を総点検するよう指示。
- 施設整備の状況把握のための指標や地震防災上あるべき整備水準が定められておらず、整備状況が十分把握されていないものもあるため、全国統一の指標を設定し、平成 13 年度末現在で整備進捗率を把握する調査を全国で初めて一斉に実施。
- 今回、昨年 7 月 4 日の中央防災会議にて中間報告したものについて、数値を精査するとともに都道府県別の数値をまとめ最終報告。

2. 調査結果の概要

- 建築物の耐震化、斜面崩壊の防止、避難地・避難路や消防活動用道路の整備など、人命に関わる事前の対策が進んでいない。
- 防災拠点、自家発電設備など、初期活動等に利用されるものの整備が進んでいない。
- 消防車など消防用設備の整備や防災無線の整備、ヘリポートの確保などは、比較的進んでいる。
- 避難地と避難路など、相互に関連して整備が進められるべき施設間の整備状況にばらつきが見られる。
- 今回が初めての調査であり、今後、指標の改善や地震防災上あるべき水準の設定による評価などが必要である。
- 大地震の切迫性が指摘されている南関東地域や東海地域においては、水・食料等の備蓄・防災上重要な施設の耐震化等、全国と比較して対策が進んでいる。

【 地震防災施設の現状に関する調査／総括表 】

		全国平均
関連施設 避難活動	広域避難地が整備されていない区域	54.3%
	一次避難地が整備されていない区域	61.1%
	1 k m ² 当たりの一次避難地箇所数	1.3 箇所/k m ²
	一人当たりの避難地面積	14.7 m ² /人
	避難路が整備されていない区域	22.8%
施設 動消防連活	消火栓・防火水槽など消防水利の整備	78.6%
	消防車など消防用施設の整備	93.8%
	道路が狭隘で消防活動が困難な区域(消防活動用道路が未整備)	11.6%
関連施設 緊急輸送	緊急輸送路における橋梁や擁壁の耐震化	33.9%
	庁舎や災害拠点病院等に対するヘリポートの確保	75.1%
	緊急輸送港湾における必要数に対する耐震岸壁の整備	43.3%
	緊急輸送漁港における全岸壁に対する耐震岸壁の整備	12.7%
共同溝等	都市計画道路における共同溝等の整備	7.4%
耐震化 重要な建築物の	医療機関	56.1%
	社会福祉施設	67.2%
	小中学校等	45.9%
	小中学校等体育館	48.8%
	盲学校等	61.9%
	盲学校等体育館	57.4%
	公的建造物	52.7%
海岸河川 施設	予測津波高を確保した海岸保全施設の整備延長	40.7%
	河川堤防の耐震化	32.1%
対策施設 土砂災害	土石流危険渓流のうち砂防設備など対策着手済みの渓流	21.7%
	山腹崩壊危険地区、崩壊土砂流出危険地区のうち崩壊防止施設など整備着手済みの地区数	40.3%
	地すべり危険箇所・地区のうち対策着手済みの箇所・地区	34.8%
	急傾斜地崩壊危険箇所のうち対策着手済みの箇所	32.1%
防災拠点	地域防災拠点が整備されている広域圏	44.7%
	緊急輸送路における「道の駅」等輸送拠点の整備	1.9 箇所/50km
	河川の復旧工事实施のための設備等を有する河川防災センターの整備	0.03 箇所/50km
無線等 防災行政	同報系防災行政無線を整備済みの市区町村	66.1%
	移動系 //	86.6%
	地域系 //	7.8%
	地域衛星通信ネットワーク設備を整備済みの市区町村	83.5%
自家発電 設備	庁舎や災害拠点病院などにおける自家発電設備の整備	49.5%
備蓄品 備蓄倉庫	人口1万人当たり(おおむね小学校区程度)備蓄倉庫面積	63.6 m ² /万人
	同乾パン備蓄量	1,301.7 人食/万人
	同米備蓄量	733.6kg/万人
	同毛布備蓄量	432.0 枚/万人
応急救護 設備	同テント設備量	2.7 張/万人
	同トイレ設備量	23.5 個/万人

(数値は都道府県の回答を内閣府においてとりまとめ)